

令和 6 年度 2 月補正予算案 （一般会計補正予算（第 9 号）関連）

主 な 事 業 概 要

農 政 水 産 部

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
【みらいの農業振興課】		
しがの担い手育成総合事業費	△137,996 (389,450)	1 集落営農総合支援事業 △17,380 集落営農組織の経営基盤の強化や人材確保・育成、集落を超えた取組等を支援し、集落営農組織の継続・発展を図る。
国	△18,526	62,284 → 44,904 事業実績に伴う減額
緑	△225	
諸	△103,579	
⊖	△15,666	
		2 新規就農者確保事業費 △118,753 次世代を担う農業者となることを志す者に対し、就農前の研修段階から就農直後の経営確立に資する資金を交付する等の支援により、新規就農者の確保・定着を図る。
		(1) 経営開始型農業次世代人材投資事業費補助金 △26,318 経営を安定化させるための資金を最長5年間交付する。(令和3年度までに採択した継続対象者)
		82,750 → 56,432 事業実績に伴う減額
		(2) 新規就農者育成総合対策事業費補助金 △92,435 就農準備資金・経営開始資金の交付、経営発展のための機械施設の導入、サポート体制構築の取組に係る経費を補助する。
		215,450 → 123,015 事業実績に伴う減額
		〔 助成対象者 就農準備資金 30人 → 17人 経営発展支援事業 20人 → 8人 〕

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
産地競争力の強化対策費	1,014 (733,611)	1 産地競争力の強化対策事業 1,014
	国 △25,911	担い手の経営発展および産地の生産基盤の強化を推進するため、担い手・産地の発展の状況に応じて、必要な農業用機械・施設の導入等を切れ目なく支援する。
	諸 △23,830	(1) 強い農業づくり総合支援交付金 △295,378
	起 50,700	地域農業の中心的役割を担う農業法人等による産地の基幹施設の導入に係る経費を補助する。
	⊖ 55	295,378 → 0 事業実績に伴う減額
		(2) 農地利用効率化等支援交付金 △117,260
		地域計画の目標地図に位置づけられた者等が、地域が目指すべき農地利用の姿の実現に向けて経営改善に取り組む場合、必要な機械・施設の導入に係る経費を補助する。
		144,000 → 26,740 国の内示に伴う減額
		(3) 産地生産基盤パワーアップ事業 5,215
		農業者の組織する団体等による産地の収益力強化につながる取組に必要な機械・施設の導入に係る経費を補助する。
		① 機械導入 23,830 → 0 事業実績に伴う減額
		[助成対象地区 2地区→0地区]
		② 施設整備 0 → 29,045 国補正予算に伴う増額

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
		(4) 担い手確保・経営強化支援対策 △190,179 地域計画の目標地図に位置付けられた認定農業者等の意欲ある農業者の経営発展を推進するため、農業機械・施設の導入およびリースに係る経費の一部を補助する。 225,000 → 34,821 国の内示に伴う減額 (5) 新基本計画実装・農業構造転換支援事業 609,060 地域農業を支える老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化の促進を図る取組を支援する。 0 → 609,060 国補正予算に伴う増額
しがの水田フル活用 総合対策事業費	△353,133 (586,677) 国 △347,910 ⊖ △5,223	1 しがの力強い水田農業確立推進事業 △343,584 需要に応じた米づくりや麦・大豆の本作化に向け、近江米振興協会や農業協同組合、生産者団体等が行う取組を支援するとともに、水田フル活用による農業所得の向上を図るなど、時代の変化に応じた力強い水田農業を総合的に確立する。 (1) 小麦・大豆の国産化推進事業 △338,281 麦・大豆の増産を目指す産地に対し、作付けの団地化や営農技術・農業機械の導入等に係る経費を補助する。 523,000 → 184,719 事業実績に伴う減額

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
獣害対策推進プロジェクト事業費	△43,147 (75,867) 国 △43,147	1 獣害総合対策推進事業 △43,147 野生獣による農作物被害を抑えるため、獣種に応じた新しい防除技術の実証・普及や、地域の実情に対応できる人材育成を進めるとともに、市町が行う施設整備への支援と合わせた、総合的な対策を推進する。 75,314 → 32,167 事業実績に伴う減額
【畜産課】 肉用牛振興対策費	△61,427 (191,395) 財 △55,806 寄 3,956 諸 △417 ⊖ △9,160	1 キャトル・ステーション運営費 △60,810 近江牛の地域内一貫生産体制の強化を図るため、子牛の哺育・育成を担う生産拠点施設（キャトル・ステーション）を運営する。 172,942 → 112,132 事業実績に伴う減額
畜産収益力強化対策事業費	230,153 (390) 国 230,153	1 畜産収益力強化対策事業費 230,153 畜産クラスターの仕組みを活用して地域ぐるみで収益性を向上させるため、中心的な役割を担う経営体が行う施設整備に対し支援する。 390 → 230,543 国補正予算に伴う増額

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
飼料生産流通対策費	△135,299 (413,077) 国 △135,137 ⊖ △162	1 飼料価格高騰対策緊急支援事業 △135,137 飼料価格の高騰が長期化する中、畜産経営への影響を緩和するため、県内の畜産農家に対し、配合飼料や粗飼料、単味飼料に係る経費の一部を緊急的に補助する。 411,918 → 276,781 事業実績に伴う減額

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
【水産課】		
水産振興企画調査調整費	△4,868 (25,861) 使 2 寄 15,000 ⊖ △19,870	1 不法占有建物撤去費 △5,455 醒井養鱒場内で不法占有が続いていた建物について、残存する家財等の動産の搬出や保存、処分等を行うとともに、解体撤去工事を行う。 20,689 → 15,234 事業実績に伴う減額
水産金融対策費	△81,022 (151,449) 諸 △79,979 ⊖ △1,043	1 水産金融対策費 △81,022 漁業の近代化および経営の安定、合理化等基盤整備に必要な水産振興資金等の融資を行う。 151,449 → 70,427 事業実績に伴う減額
琵琶湖漁業再生ステップアッププロジェクト事業費	12,271 (38,631) 国 △253 ⊖ 12,524	1 琵琶湖漁業再生ステップアッププロジェクト事業費 12,271 湖底耕耘による水草除去、河床耕耘等による産卵繁殖場の機能改善、外来魚駆除および種苗放流による水産資源の回復と漁場の再生を図る。 38,631 → 50,902 国補正予算に伴う増額

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
【耕地課・農村振興課】		
土地改良公共事業	△526,067 (10,665,736)	1 土地改良公共事業 △526,067
		農業生産基盤、農村生活環境基盤の整備事業および農地、農業用施設の防災事業。
国	△464,343	10,665,736 → 10,139,669
分	△3,661	
諸	△19,239	(1) 補助公共事業 △531,449
起	△200,500	10,625,736 → 10,094,287
⊖	161,676	① 県営かんがい排水事業費 △249,230
		3,259,832 → 3,010,602 国の内示に伴う減額
		② 県営経営体育成基盤整備事業費 △61,160
		1,764,951 → 1,703,791 国の内示に伴う減額
		③ 県営農道整備事業費 △6,250
		419,922 → 413,672 国の内示に伴う減額
		④ 県営中山間地域総合整備事業費 △601
		120,177 → 119,576 国の内示に伴う減額
		⑤ 団体営土地改良事業費 △74,795
		1,169,391 → 1,094,596 国の内示に伴う減額
		⑥ 団体営農村整備事業費 △11,474
		131,619 → 120,145 国の内示に伴う減額

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
		⑦ 県営農地防災事業費 △60,309 3,064,760 → 3,004,451 国の内示に伴う減額 ⑧ 団体営農地防災事業費 △61,128 519,009 → 457,881 国の内示に伴う減額 ⑨ 県営地すべり防止対策事業費 △6,502 114,125 → 107,623 国の内示に伴う減額 (2) 単独公共事業 ① 単独小規模土地改良事業費 5,382 40,000 → 45,382 事業実績に伴う増額
土地改良施設管理事業費	△53,778 (654,767) 国 △45,749 ⊖ △8,029	1 原油価格・物価高騰等対策土地改良区等緊急支援事業費 △25,238 電気代の高騰により経営に大きな影響を受けている農業者の負担を軽減するため、土地改良区等におけるポンプ場等の農業水利施設に要する電気代の増嵩分の一部を補助する。 69,000 → 43,762 事業実績に伴う減額 2 農業水利施設省エネルギー化推進事業 △15,837 省エネルギー化推進計画を策定し、当該計画に基づき農業水利施設の省エネ化およびコスト削減に取り組む施設管理者を支援する。 30,000 → 14,163 事業実績に伴う減額

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
農業経営高度化支援事業費	26,319 (89,150) 国 17,546 起 △700 ⊖ 9,473	1 経営体育成基盤整備促進事業（促進費） 26,319 生産基盤等の整備と密接な連携のもと、担い手へ質の高い農地の集積を推進するとともに、生産基盤整備事業地区の集積実績に応じ、受益者に対して助成する。 89,150 → 115,469 事業実績に伴う増額
国営土地改良事業費負担金	△35,839 (137,753) 国 △8,507 起 △35,400 ⊖ 8,068	1 国営土地改良事業費負担金 △27,332 国営土地改良事業の施行に伴う県の負担金を国に納付する。 112,653 → 85,321 事業実績に伴う減額
世代をつなぐ農村まると保全事業費	△44,686 (1,036,875) 国 △34,113 ⊖ △10,573	1 世代をつなぐ農村まるとと保全向上活動支援交付金 △31,743 農業の有する多面的機能の適切かつ十分な発揮のため、水路、農道等の日常的な保全管理や簡易な補修、農村環境の向上のための取組や老朽化した施設の長寿命化対策等、地域ぐるみの共同保全活動に係る経費の一部を補助する。 994,125 → 962,382 事業実績に伴う減額
団体営農地農業用施設災害復旧事業費	△127,593 (129,426) 国 △125,163 ⊖ △2,430	1 団体営農地農業用施設災害復旧事業費 △127,593 災害により被害を受けた農地および農業用施設の復旧を行う。 129,426 → 1,833 事業実績に伴う減額

令和 6 年度 2 月補正予算案
（一般会計補正予算（第 9 号）関連）

議案書その 2

（ 抜 粋 ）

債務負担行為

農 政 水 産 部

第2表 債務負担行為補正

追 加

番号	事 項	期 間	限 度 額
559	新・琵琶湖文化館整備事業 〔PFIによる設計・建設・管理運営業務〕	令和6年度から 令和23年度まで	181,846千円
560	「琵琶湖システム」発信業務	令和7年度	14,384千円
561	漁と魚と料理を堪能できる北の 近江魅力発信業務	令和7年度	9,600千円
562	滋賀県営住宅管理運営委託	令和7年度から 令和11年度まで	1,480,875千円
563	滋賀県道路公社有料道路建設事業損失補償 （琵琶湖大橋有料道路）	令和6年度から 令和28年度まで	琵琶湖大橋有料道路（第6期）事業の料金徴収期間の満了した時において当該事業の収支の不足が生じた場合、当該収支の不足額（当該収支の不足額が15,739,109千円を超える場合にあつては、15,739,109千円とする。）に滋賀県道路公社の資産を填補に充てた後の残額について、その損失を補償する。